

《歳入》

1. 市税

(1) 市税収入の状況

令和2年度市税の決算状況は第1表のとおりであり、市税全体の調定額は82億613万1,524円で、前年度と比較して、1億6,095万8,105円(2.0%)の増となっています。

収入済額は78億6,610万5,521円で、前年度に比べ1億8,128万3,346円(2.4%)の増となり、収納率は、前年度よりも0.4ポイント増の95.9%となりました。

また、不納欠損額は、3,340万8,474円で、前年度に比べ288万4,222円(7.9%)の減、収入未済額は、3億661万7,529円で前年度に比べ1,744万1,019円(5.4%)の減となっています。

第1表 市税決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度		7,843,418,505	7,407,904,092	54,305,233	381,209,180	94.4
平成29年度		8,170,610,111	7,774,854,806	61,698,960	334,056,345	95.2
平成30年度		8,002,028,007	7,631,624,322	33,510,824	336,892,861	95.4
令和元年度		8,045,173,419	7,684,822,175	36,292,696	324,058,548	95.5
令和2年度		8,206,131,524	7,866,105,521	33,408,474	306,617,529	95.9
対前年度 増減率	28年度	1.7	2.5	△7.7	△10.3	ポイント 0.7
	29年度	4.2	5.0	13.6	△12.4	ポイント 0.8
	30年度	△2.1	△1.8	△45.7	0.8	ポイント 0.2
	元年度	0.5	0.7	8.3	△3.8	ポイント 0.1
	2年度	2.0	2.4	△7.9	△5.4	ポイント 0.4

平成28年度から令和2年度までの市税の決算額を、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、第2表のとおりであり、令和2年度の現年課税分の調定額は、78億8,272万4,958円で、前年度に比べて1億7,328万4,754円(2.2%)の増となっています。

収入済額は、77億7,697万4,135円で、前年度に比べ1億7,634万905円(2.3%)の増となり、収納率は、98.7%で前年度より0.1ポイントの増となっています。

また、滞納繰越分の調定額は、3億2,340万6,566円で、前年度に比べ1,232万6,649円(3.7%)の減となっています。収入済額は、8,913万1,386円で、前年度に比べ494万2,441円(5.9%)の増となり、収納率は、27.6%で前年度より2.5ポイントの増となっています。

第2表 現年課税分、滞納繰越分決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	現年課税分			滞納繰越分		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
平成28年度		7,420,445,123	7,293,106,678	98.3	422,973,382	114,797,414	27.1
平成29年度		7,791,122,761	7,671,225,480	98.5	379,487,350	103,629,326	27.3
平成30年度		7,668,705,549	7,547,754,376	98.4	333,322,458	83,869,946	25.2
令和元年度		7,709,440,204	7,600,633,230	98.6	335,733,215	84,188,945	25.1
令和2年度		7,882,724,958	7,776,974,135	98.7	323,406,566	89,131,386	27.6
2/元	額	173,284,754	176,340,905	—	△12,326,649	4,942,441	—
	率	2.2	2.3	—	△3.7	5.9	—

現年課税分の調定額、収入済額を税目別にするると第3表のとおりであり、令和2年度調定額は前年度に比べ、個人市民税が1.0%、法人市民税は2.8%、固定資産税交付金は6.5%の減となっています。一方、固定資産税は5.0%、軽自動車税環境性能割は254.5%、軽自動車税は2.2%、市たばこ税は1.1%、都市計画税は7.1%の増となっています。

令和2年度の収納率については、市税全体で98.7%、前年度に比べ0.1ポイントの増となっています。

第3表 税目別の市税収納状況（現年課税分のみ）（単位：千円、%）

税目		年度		対前年度増減率又は収納率	令和元年度	対前年度増減率又は収納率	令和2年度	対前年度増減率又は収納率
		平成30年度	令和元年度					
市民税	個人	調定額	2,580,449	△1.3	2,525,172	△2.1	2,500,437	△1.0
		収入済額	2,531,865	98.1	2,482,941	98.3	2,464,627	98.6
	法人	調定額	644,775	△7.8	609,548	△5.5	592,202	△2.8
		収入済額	641,965	99.6	606,681	99.5	587,965	99.3
固定資産税	固定資産税	調定額	3,575,643	△0.9	3,697,490	3.4	3,881,920	5.0
		収入済額	3,517,754	98.4	3,648,693	98.7	3,826,610	98.6
	交付金	調定額	723	△1.5	723	0.0	676	△6.5
		収入済額	723	100.0	723	100.0	676	100.0
軽自動車税	環境性能割	調定額	—	—	1,493	皆増	5,293	254.5
		収入済額	—	—	1,493	100.0	5,293	100.0
	軽自動車税	調定額	182,523	3.3	187,383	2.7	191,567	2.2
		収入済額	174,921	95.8	180,496	96.3	185,580	96.9
市たばこ税	調定額	433,371	△1.4	427,573	△1.3	432,171	1.1	
	収入済額	433,371	100.0	427,573	100.0	432,171	100.0	
都市計画税	調定額	251,222	△0.4	260,058	3.5	278,459	7.1	
	収入済額	247,155	98.4	252,033	96.9	274,052	98.4	
合計	調定額	7,668,706	△1.6	7,709,440	0.5	7,882,725	2.2	
	収入済額	7,547,754	98.4	7,600,633	98.6	7,776,974	98.7	

市税調定額の税目別構成比の推移は第4表のとおりであり、令和2年度調定額の構成比をみると、前年度に比べ市民税は39.2%で1.5ポイントの減となり、固定資産税は49.3%で1.3ポイントの増となっています。

第4表 市税調定額の税目別構成比の推移（現年課税分）（単位：%）

税目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税		41.7	42.6	42.1	40.7	39.2
固定資産税		46.3	46.3	46.6	48.0	49.3
軽自動車税		2.3	2.3	2.4	2.4	2.5
市たばこ税		6.3	5.6	5.6	5.5	5.5
都市計画税		3.4	3.2	3.3	3.4	3.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

市民一人当たりの税負担額の推移は第5表のとおりであり、令和2年度は135,630円で、前年度に比べ4,825円（3.7%）の増となっています。

第5表 市税調定額の市民一人当たり税目別市税負担額（現年課税分）

（単位：円、％）

税目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	44,896	47,110	47,077	46,527	46,521
固定資産税	61,574	64,978	65,233	68,128	72,224
軽自動車税	3,046	3,183	3,330	3,480	3,663
市たばこ税	8,342	7,918	7,906	7,878	8,041
都市計画税	4,478	4,545	4,583	4,792	5,181
合計	122,336	127,734	128,129	130,805	135,630
対前年度比	4.1	4.4	0.3	2.1	3.7

※人口は、各年度4月1日現在とする。（法人・交付金を除く）

（2）滞納繰越分の状況

滞納繰越分の収納率の推移を税目別に示すと第6表のとおりであり、令和2年度は、前年比で市民税が3.3ポイント、固定資産税が3.2ポイント、軽自動車税が0.7ポイントの増となり、都市計画税が4.1ポイントの減となりました。

滞納整理の取り組みの状況としては、第7表のとおりであり、休日窓口、夜間納税相談のほか、徴収員による訪問徴収、茨城租税債権管理機構への徴収困難案件の移管による滞納整理等を実施しました。

滞納処分による差押の状況については、第8表のとおりであり、令和2年度においては全体で461件を実施し、前年度に比べ104件の増となっております。

また、延滞金・督促手数料の徴収状況は第9表のとおりです。

第6表 滞納繰越分の税目別収納率

（単位：％）

税目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税	34.4	30.7	29.5	32.0	35.3
固定資産税	22.2	25.2	22.9	20.6	23.8
軽自動車税	20.6	20.0	16.3	19.5	20.2
市たばこ税	—	—	—	—	—
都市計画税	41.5	35.9	25.5	23.1	19.0
合計	27.1	27.3	25.2	25.1	27.6

第7表 滞納整理状況

（単位：千円）

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市外徴収	854	2,063	1,158	788	45
休日窓口	10,747	9,026	9,986	9,987	10,066
夜間徴収	121	—	—	7,034	—
徴収員徴収	67,806	52,212	35,295	35,675	24,553
管理職及び主査・主幹徴収	13,215	12,752	—	—	—
夜間納税相談	819	950	1,646	985	761
交付要求	1,287	2	629	93	168
租税債権管理機構移管徴収	26,524	31,766	32,983	34,455	29,224
合計	121,373	108,771	81,697	89,017	64,817

第8表 差押状況

(単位：件)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土地・家屋		20	14	24	16	13
預貯金		196	132	93	269	334
生命保険		28	12	10	27	59
給与		33	18	6	9	26
その他(動産、還付金等)		56	35	35	36	29
合計		333	211	168	357	461

第9表 延滞金・督促手数料徴収状況

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延滞金		16,493	16,866	12,994	12,024	12,348
督促手数料		1,652	1,579	1,472	1,591	1,502
合計		18,145	18,445	14,466	13,615	13,850

督促状、催告書及び口座振替不能通知の発送状況については第10表、また、職権消除者・死亡者の状況については第11表のとおりです。

第10表 督促状・催告書・口座振替不能通知発送状況

(単位：件)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
督促状	市民税	5,900	5,934	5,993	5,980	5,257
	固定資産税	9,667	9,421	6,978	8,896	8,575
	軽自動車税	3,174	3,135	2,823	2,910	2,379
	小計	18,741	18,490	15,794	17,786	16,211
催告書		5,694	5,697	6,409	8,197	6,334
口座振替不能通知		3,775	3,698	3,069	2,695	3,354
合計		28,210	27,885	25,272	28,678	25,899

第11表 職権消除者・死亡者状況

(単位：件、千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額
職権消除者	43	2,803	71	835	83	8,245	70	8,484	49	8,018
死亡者	62	10,816	60	4,384	65	13,686	95	13,539	60	9,027
合計	105	13,619	131	5,219	148	21,931	165	22,023	109	17,045

(3) 不納欠損処分状況

令和2年度の税目別の不納欠損処分の状況は第12表のとおりであり、市税合計で3,340万8千円、前年と比べ288万5千円の減となっています。

第12表 税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

年度 税目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	914	13,086	912	12,632	215	8,703	298	13,762	249	10,221
法人市民税	22	1,415	22	1,335	10	545	13	885	11	540
固定資産税 (都市計画税)	2,313	37,522	2,307	45,293	459	22,566	657	18,815	634	20,064
軽自動車税	488	2,282	538	2,439	396	1,697	510	2,831	430	2,583
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,737	54,305	3,779	61,699	1,080	33,511	1,478	36,293	1,324	33,408

2. 地方譲与税～22. 市債

(単位：千円、%)

款	令和元年度		令和2年度		増減率	概要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	77,136	0.4	75,669	0.3	△1.9	地方揮発油譲与税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	222,142	1.0	220,154	0.8	△0.9	自動車重量譲与税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (森林環境譲与税)	3,247	0.0	6,902	0.0	112.6	森林環境税収入額の20分の17が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	4,786	0.0	5,003	0.0	4.5	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	26,705	0.1	23,967	0.1	△10.3	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割 交付金	16,276	0.1	33,353	0.1	104.9	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
6. 法人事業税交付金	0	0.0	53,533	0.2	皆増	法人事業税収入金の100分の3.4が、市町村の法人税割合により按分され交付される。
7. 地方消費税交付金	949,154	4.4	1,157,953	4.0	22.0	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
8. ゴルフ場利用税 交付金	71,824	0.3	64,234	0.2	△10.6	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
9. 環境性能割交付金	13,274	0.1	21,783	0.1	64.1	自動車税環境性能割額の100分の44.65が、市町村道の延長及び面積により按分され交付される。
10. 地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	45,008	0.2	52,177	0.2	15.9	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分及び消費税上げによる需要の平準化の自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を補てんするため交付される。
× 地方特例交付金 (子ども・子育て支援臨時交付金)	72,550	0.3	0	0.0	皆減	幼児教育・保育の無償化に伴い、地方負担額の増加が見込まれたため、令和元年度のみ交付された。
11. 地方交付税 (普通交付税)	3,616,760	16.7	3,809,791	13.2	5.3	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
11. 地方交付税 (特別交付税)	523,742	2.4	502,710	1.7	△4.0	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
12. 交通安全対策特別 交付金	4,332	0.0	4,960	0.0	14.5	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
13. 分担金及び負担金	108,519	0.5	69,075	0.2	△36.3	保育所委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等
14. 使用料及び手数料	177,563	0.8	133,314	0.5	△24.9	認定こども園保育料、道路占用料、市営住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
15. 国庫支出金	2,904,394	13.4	9,376,595	32.4	222.8	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
16. 県支出金	1,416,845	6.6	2,460,194	8.5	73.6	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金

(単位：千円、%)

款	令和元年度		令和2年度		増減率	概 要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
17. 財産収入	57,994	0.3	23,874	0.1	△58.8	土地建物貸付収入、基金利子、土地売払収入等
18. 寄附金	24,761	0.1	30,766	0.1	24.3	一般寄附金、ふるさと応援寄附金
19. 繰入金	385,141	1.8	402,040	1.4	4.4	基金繰入金、特別会計繰入金
20. 繰越金	1,036,143	4.8	971,568	3.4	△6.2	前年度からの繰越金
21. 諸収入	360,836	1.7	358,405	1.2	△0.7	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
22. 市債	1,792,900	8.3	1,188,200	4.1	△33.7	農林水産業債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債、減収補てん債
× 自動車取得税 交付金	43,196	0.2	0	0.0	皆減	環境性能割の導入により廃止

【普通交付税算出資料】

(単位：千円、%)

	令和元年度	令和2年度	増減率
基準財政需要額：A	10,518,541	11,037,179	4.9
基準財政収入額：B	6,950,115	7,221,749	3.9
交付基準額：C(A-B)	3,568,426	3,815,430	6.9
合併算定替による交付基準額：D	57,650	0	皆減
調整額：E	9,316	5,639	△39.5
普通交付税額(C+D-E)	3,616,760	3,809,791	5.3

【市債の内訳】

(単位：千円)

	金額	使用目的
地盤沈下対策事業債	4,800	地盤沈下対策事業
農業農村整備事業債	23,600	畑地帯総合整備事業、かんがい排水事業
道路新設改良事業債	1,800	道路整備事業
道路改良事業債	149,200	道路維持事業
橋りょう改良事業債	9,800	橋りょう維持整備事業
都市計画街路事業債	40,500	三本松中西線整備事業
消防防災施設整備事業債	22,600	消防ポンプ車購入事業
七重小学校校舎大規模改造事業債	114,700	七重小学校校舎大規模改造事業
小学校通信ネットワーク整備事業債	39,000	小学校通信ネットワーク整備事業
中学校通信ネットワーク整備事業債	14,900	中学校通信ネットワーク整備事業
臨時財政対策債	715,900	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債
減収補てん債	51,400	地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方揮発油譲与税交付金の減収を補うため発行される地方債

市税収入以外の滞納額の状況

(款) 1 3. 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所保護者負担金	19,706,470	18,810,120	0	896,350	95.5
現年分	18,232,070	18,232,070	0	0	100.0
滞納繰越分	1,474,400	578,050	0	896,350	39.2
放課後児童クラブ保護者負担金	41,782,650	41,697,650	0	85,000	99.8
現年分	41,697,150	41,612,150	0	85,000	99.8
滞納繰越分	85,500	85,500	0	0	100.0
通園バス保護者負担金	599,000	595,000	0	4,000	99.3
現年分	598,000	594,000	0	4,000	99.3
滞納繰越分	1,000	1,000	0	0	100.0
通学バス保護者負担金	1,236,000	1,229,000	0	7,000	99.4
現年分	1,224,000	1,217,000	0	7,000	99.4
滞納繰越分	12,000	12,000	0	0	100.0

(款) 1 4. 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
認定こども園保育料	24,798,090	24,232,590	0	565,500	97.7
現年分	23,877,990	23,736,790	0	141,200	99.4
滞納繰越分	920,100	495,800	0	424,300	53.9
住宅使用料	57,371,100	46,386,600	0	10,984,500	80.9
現年分	42,176,200	40,736,000	0	1,440,200	96.6
現年分駐車場使用料	4,440,000	4,206,000	0	234,000	94.7
滞納繰越分	9,662,100	1,283,800	0	8,378,300	13.3
滞納繰越分駐車場使用料	1,092,800	160,800	0	932,000	14.7

(款) 2 1. 諸収入

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
給食費保護者納付金	127,607,522	118,080,870	0	9,526,652	92.5
現年分	120,807,460	117,038,390	0	3,769,070	96.9
滞納繰越分	6,800,062	1,042,480	0	5,757,582	15.3
認定こども園給食費等保護者納付金	11,438,010	11,437,010	0	1,000	99.9
生活保護法第6 3条による返還金	8,313,499	4,196,005	0	4,117,494	50.5
現年分	4,112,005	4,112,005	0	0	100.0
滞納繰越分	4,201,494	84,000	0	4,117,494	2.0
生活保護費返還金	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
滞納繰越分	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
生活保護法第7 8条による返還金	7,793,446	381,000	0	7,412,446	4.9
現年分	45,412	0	0	45,412	0.0
滞納繰越分	7,748,034	381,000	0	7,367,034	4.9